

## 第3章 人口ビジョン

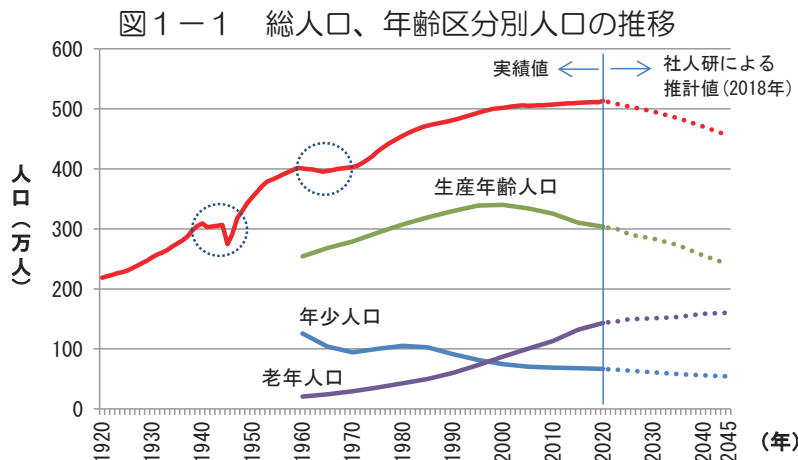
# I 人口の現状

## 1 長期的な人口推移と直近の状況

- ・ 本県の人口は、1970(昭和45)年の国勢調査以来、一貫して増加基調にあったものの、その伸びは鈍化しています。
- ・ 本県の長期的な人口推移や直近の状況から、近い将来、減少局面に入っていくものと見込まれます。

### (1) 総人口、年齢区分別人口の推移

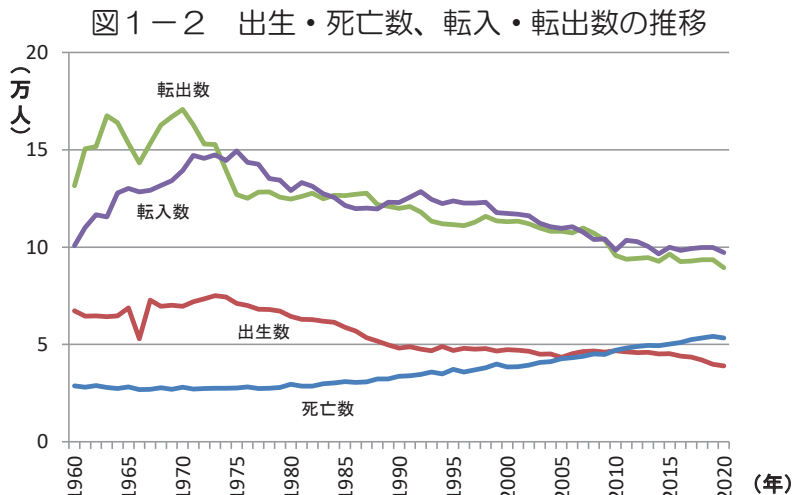
- ・ 本県の総人口は、戦争直後及び高度成長した一時期に減少したものの、1970(昭和45年)年の国勢調査以来、増加を続けてきました。
- ・ その人口の動きを年齢区分別に見てみると、年少人口(0歳~14歳)は1980年代半ば以降緩やかに減少し、増加が続いてきた生産年齢人口(15歳~64歳)は、2000(平成12)年をピークに減少しています。また、老年人口(65歳~)は、増加基調にあるものの、近い将来伸びが鈍化し、やがて減少すると予測されています。



資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、福岡県「福岡県の人口と世帯」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」(以下「社人研推計」と略す。)

### (2) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

- ・ 人口の増減をその要因ごとに見ていくと、まず、自然増減は、少子高齢化の進行により、出生数の減少、死亡数の増加が続き、2011(平成23)年以降は死亡数が出生数を上回っています。
- ・ 社会移動は、高度成長期、バブル期及びリーマン・ショック直前の時期を除いて、転入数が転出数を上回る転入超過となっています。

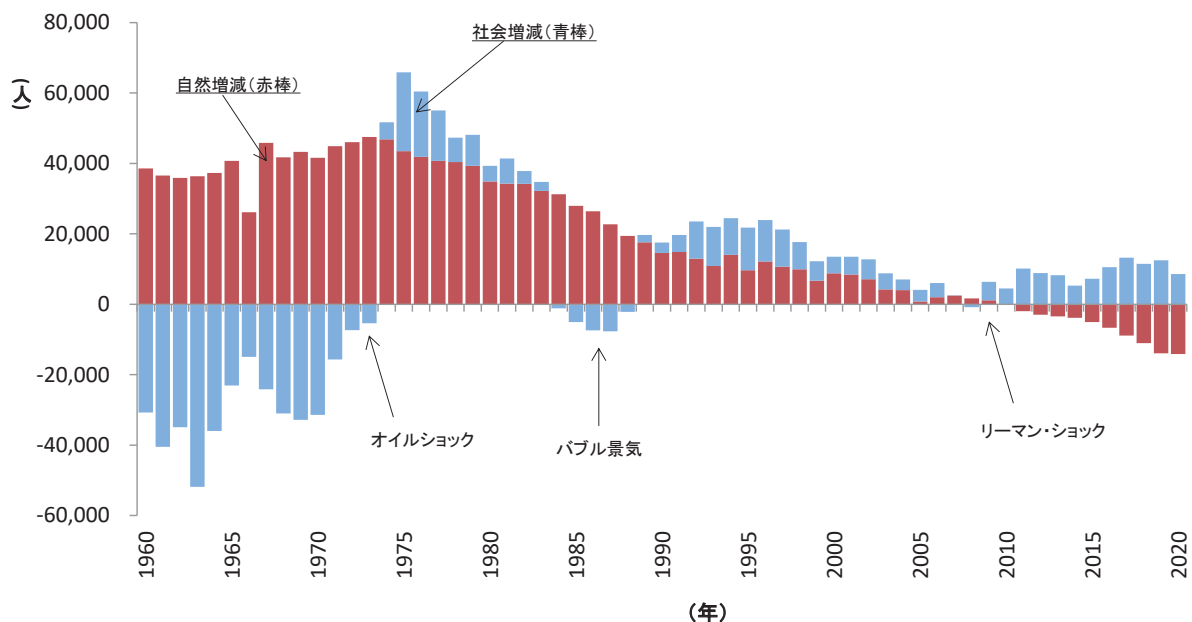


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

### (3) 自然増減と社会増減の推移

- ・ 自然増減については、1970年代までは、おおむね4万人前後の安定的な自然増が続いてきました。しかし、80年代ごろから年々増加幅が縮小し、2011(平成23)年以降はマイナスとなっています。
- ・ 一方、社会増減については、高度成長期の1960年代には社会減の状況が続いていましたが、70年代半ば以後はおおむね社会増となっています。
- ・ 近年は、社会増が自然減を上回ることにより人口増を保っている状況です。

図1-3 自然増減と社会増減の推移



資料：1995年以前：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」  
1996年以降：福岡県「福岡県の人口と世帯」

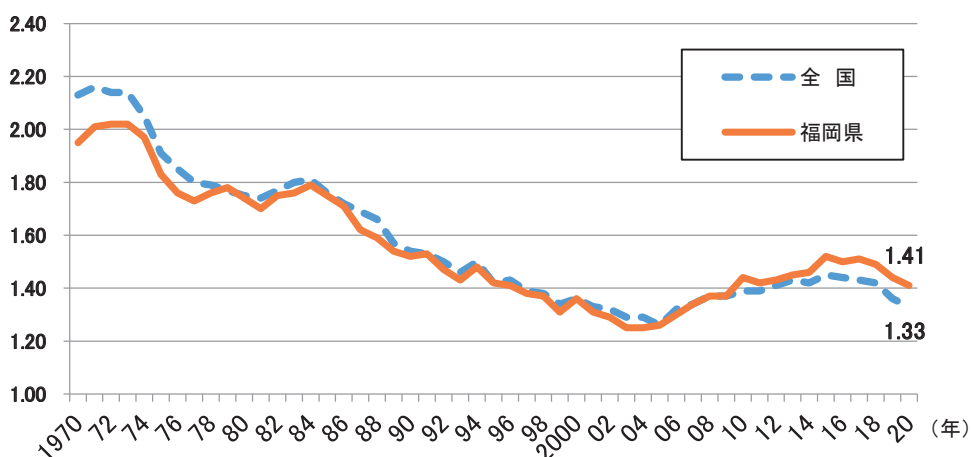
## 2 人口増減の大きな要因と構造

- ・ 本県の自然増減の趨勢は、全国と同様、出生率によるところが大きくなっています。
- ・ 一方、社会増減は、九州・山口から若者を集め、大都市圏に送り出した差し引きによって決まるといふ地域間移動の基本的な構造があります。
- ・ この移動には性別や年齢区分での特徴的な傾向があり、また、経済の動きと密接な関係も確認されます。

### (1) 自然増減の趨勢は出生率によるところが大きい

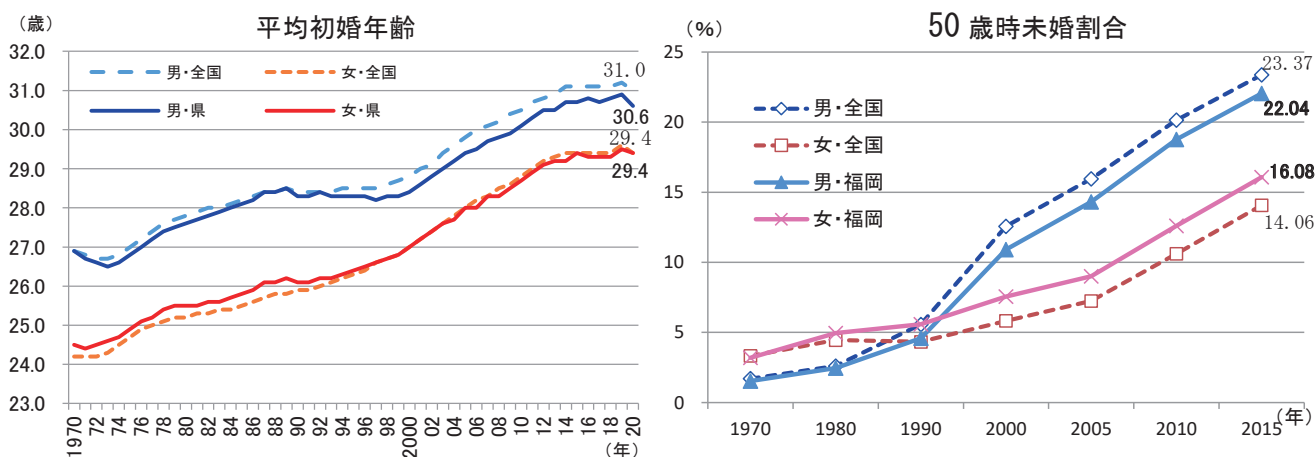
- ・ 人口減少の大きな要因として、出生率の低下による自然減があります。
- ・ 合計特殊出生率は、長期の低下傾向の後、2005(平成17)年以降は上昇傾向にありましたが、ここ数年は低下傾向で推移しており、人口が同数で維持される水準(=人口置換水準)を大きく割り込む状況が長期にわたって続いています。
- ・ 出生率低下の背景には、晩婚化・未婚化の進行があると考えられます。
- ・ 特に、本県では女性の50歳時未婚割合が全国よりも2ポイント程度高い状況が続いています。

図2-1 合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

図2-2 平均初婚年齢と50歳時未婚割合の推移

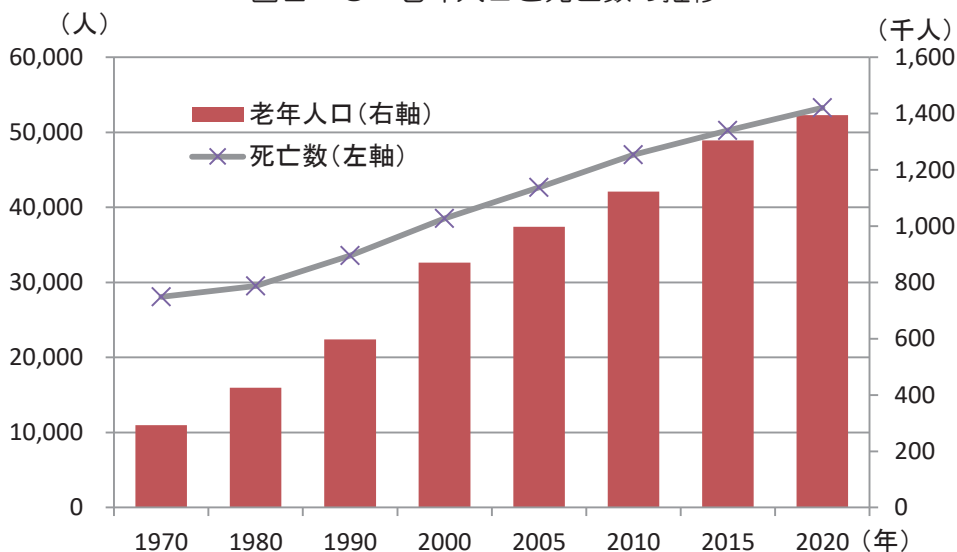


資料：厚生労働省「人口動態統計」 資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

## (2) 人口の高齢化に伴う死亡者数の増加

- ・ 人口の自然増減を決定づける、もうひとつの要因となる死亡数の推移をみると、老年人口の増加を背景に、死亡者数は年々増加しています。

図2-3 老年人口と死亡数の推移

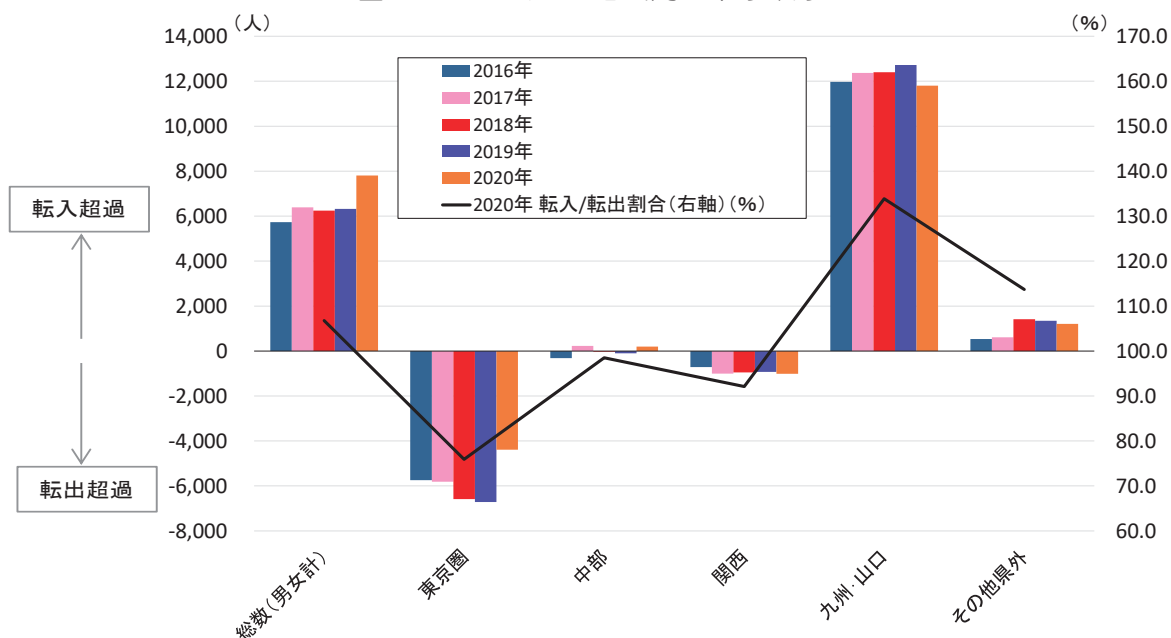


資料：厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、総務省「国勢調査」

## (3) 人口の地域間のやり取り

- ・ 本県と他県との人口移動を地域ブロック別<sup>1</sup>に見ると、九州・山口からの転入超過（転入から転出を引いたもの）がみられ、本県が周辺の地域の「人口のダム」となっていることがうかがわれます。一方、東京圏への転出超過が継続的にみられます。

図2-4 人口の地域間のやり取り



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

<sup>1</sup> 地域ブロックの区分は以下の通り

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

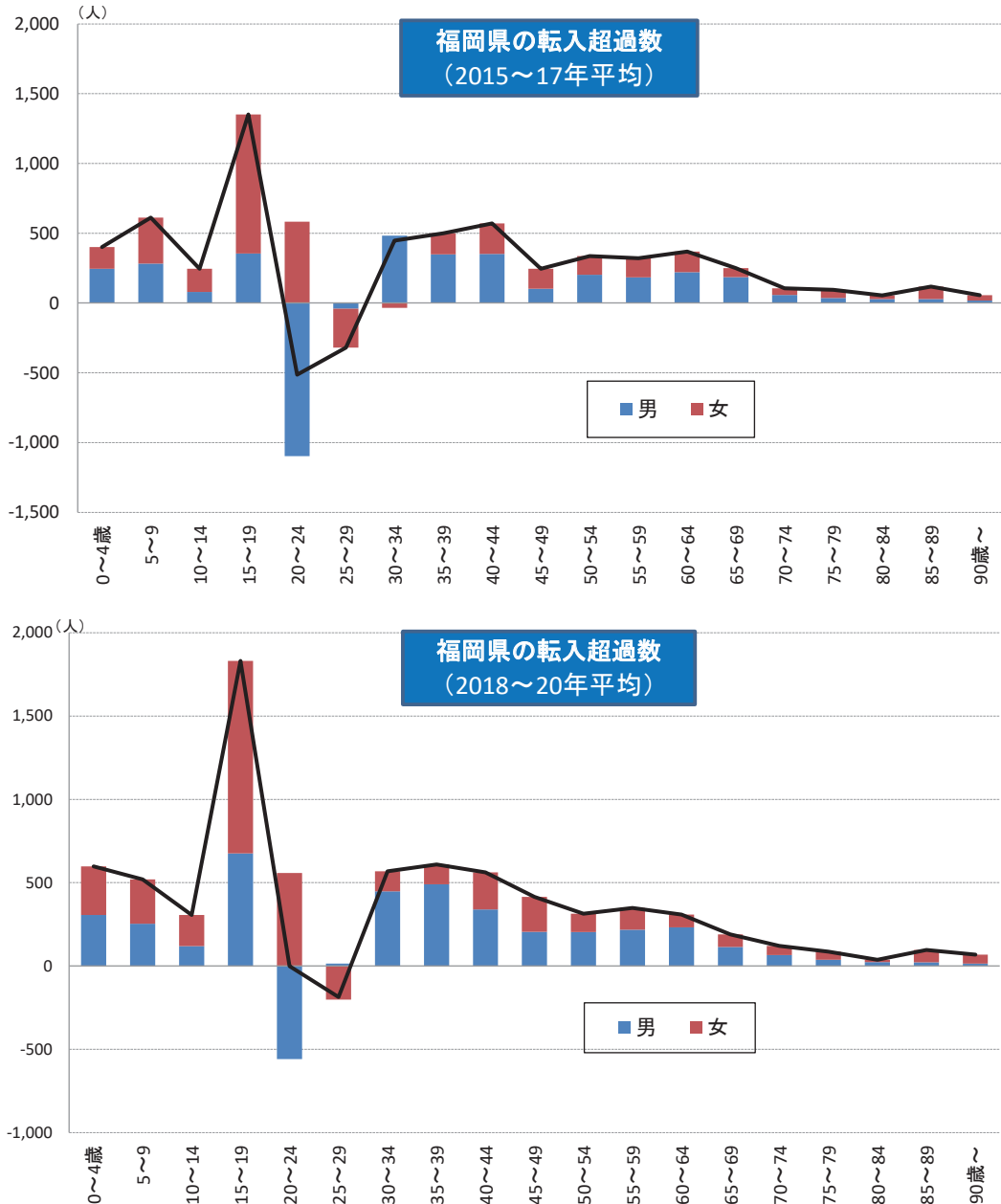
関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

その他県外：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、鳥取、島根、岡山、広島、徳島、香川、愛媛、高知

(4) 年齢・男女別にみた状況

- ・ 本県と他県との人口移動を年齢階級別にみると、各年代を通して転入超過基調にあります。
- ・ とりわけ、大学等への進学や就職の時期である10代後半の年代では、安定的な転入超過傾向がみられます。
- ・ なお、就職時期にあたる20代前半では、女性が転入超過であるのに対し、男性が転出超過という特徴がみられます。
- ・ また、30代～40代前半の子育て世代と、これらの世代に従属する0～9歳の年少世代は転入超過にあります。

図2-5 男女別転入超過状況



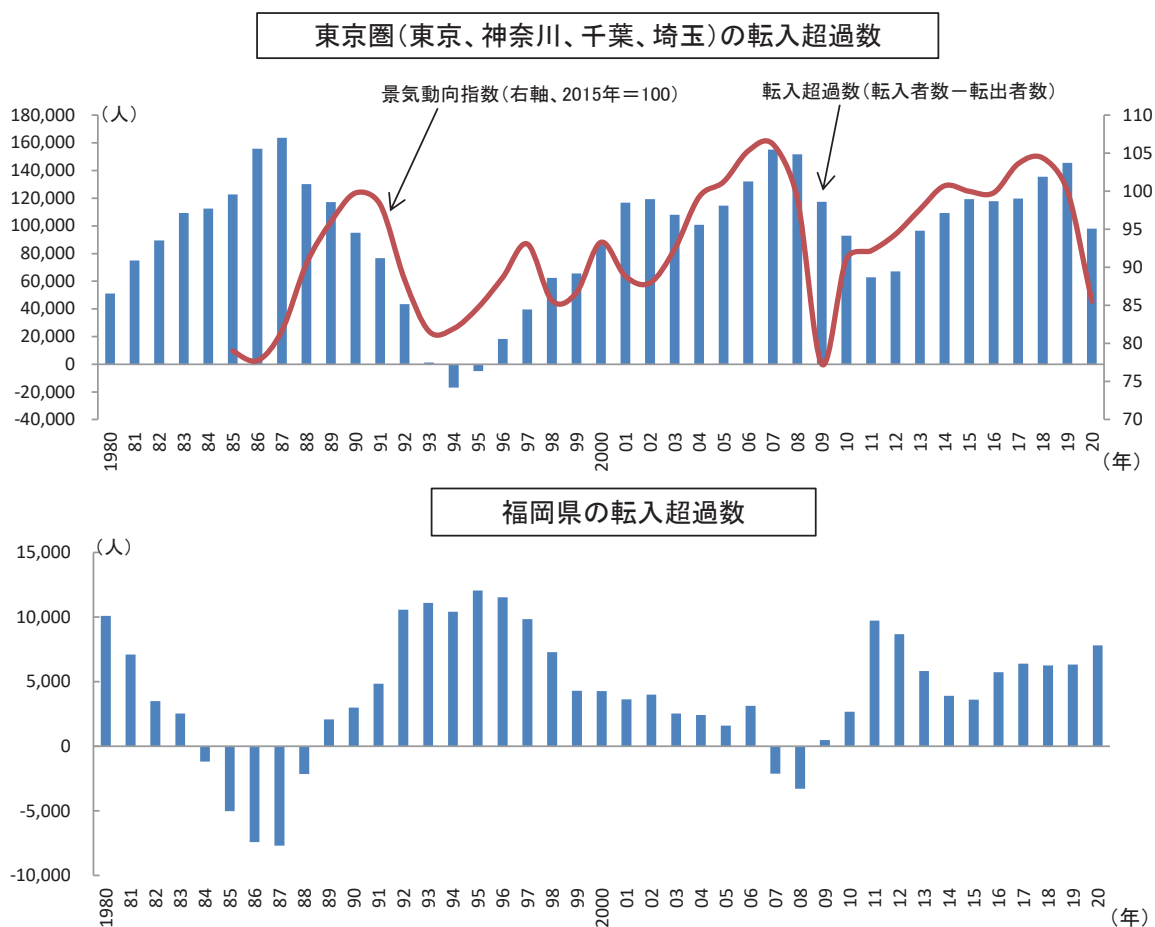
※転入超過数はそれぞれ3年間の年平均

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (5) 人口移動と経済との関係

- ・ 本県の社会移動は、我が国の経済動向との連動がみられます。
- ・ 我が国全体の景気がよくなると、経済規模の大きな東京圏において雇用吸収力が高まり、本県の転入超過数が小さくなります。逆に景気が後退すると東京圏での雇用吸収力が低下するため、本県の転入超過数が拡大します。
- ・ 今世紀に入って、世界的な景気の拡大局面が続くなか、東京圏で雇用吸収力が高まるにつれて、本県の転入超過数は小さくなり、リーマン・ショック直前の一時期には、マイナスとなりましたが、その後は転入超過の状況が続いています。
- ・ 一方、東京圏の転入超過は我が国全体の景気の回復局面が続くなか拡大傾向にありましたが、足元では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気後退を受け、縮小しています。

図2-6 景気循環と社会移動の関係



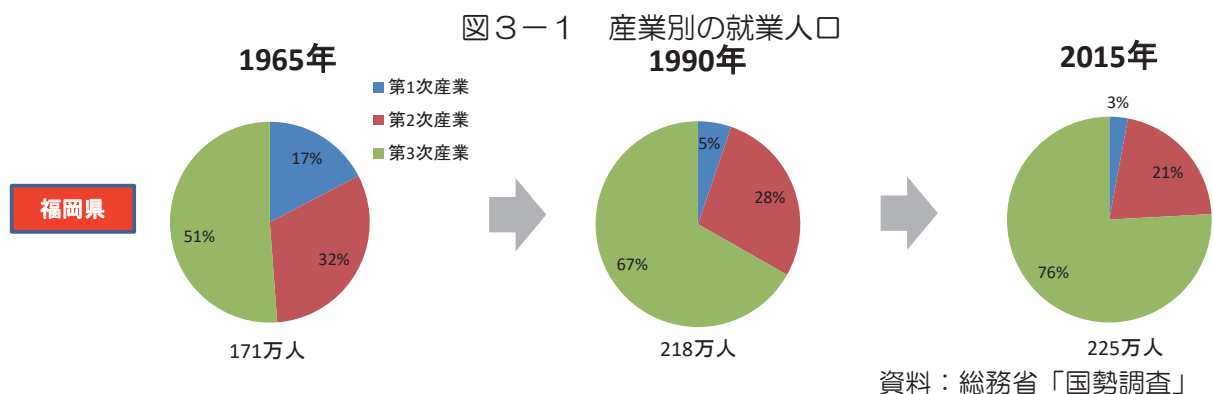
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府「景気動向指数」

### 3 就業人口の推移と産業別就業人口

- ・ 県内の人口動向に関連の深い就業状況について、その推移をみると、第1次産業及び第2次産業から第3次産業へのシフトが進み、2015（平成27）年では、就業者の約4分の3が第3次産業に就いています。
- ・ また、就業する業種に男女間で明瞭な傾向の違いが見られます。

#### (1) 就業人口の推移

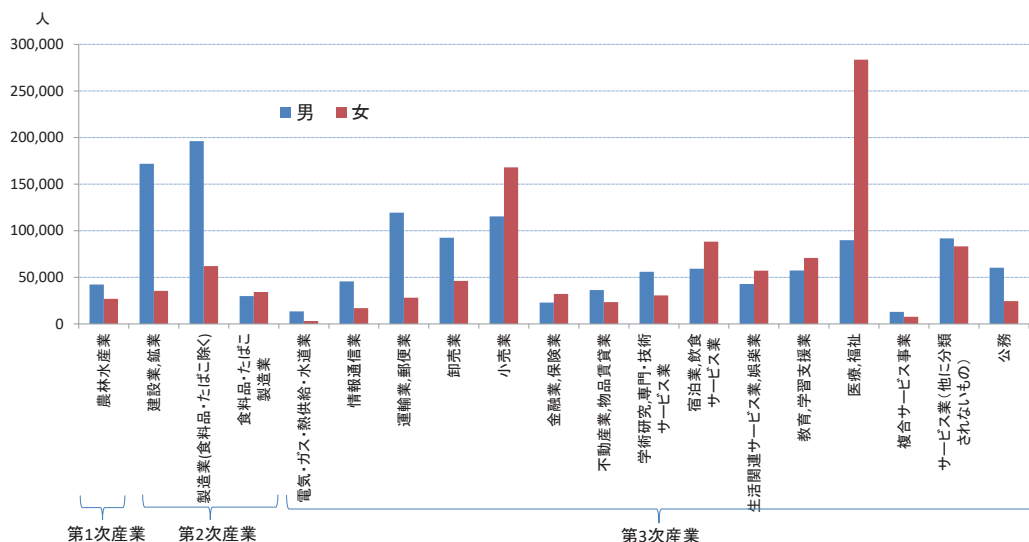
- ・ 人口増加に伴い、本県の実業人口は増加傾向にあります。その構造は大きく変化しています。第1次産業及び第2次産業から、第3次産業へのシフトが進み、2015（平成27）年では、就業者の約4分の3が第3次産業に就いています。



#### (2) 産業・業種別就業人口

- ・ 最近の実業人口について、さらに産業・業種別、男女別にみてみます。
- ・ 男女別でみると、男性は、建設業、製造業、運輸業等の産業に、女性は小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療福祉等に多く就業しています。
- ・ 男性が第2次産業に就業する傾向が強い一方、女性は第3次産業に就業する傾向が強く、男女の実業業種には明瞭な傾向の違いが見られます。

図3-2 産業・業種別就業状況（全県・男女別）



資料：総務省「就業構造基本調査」



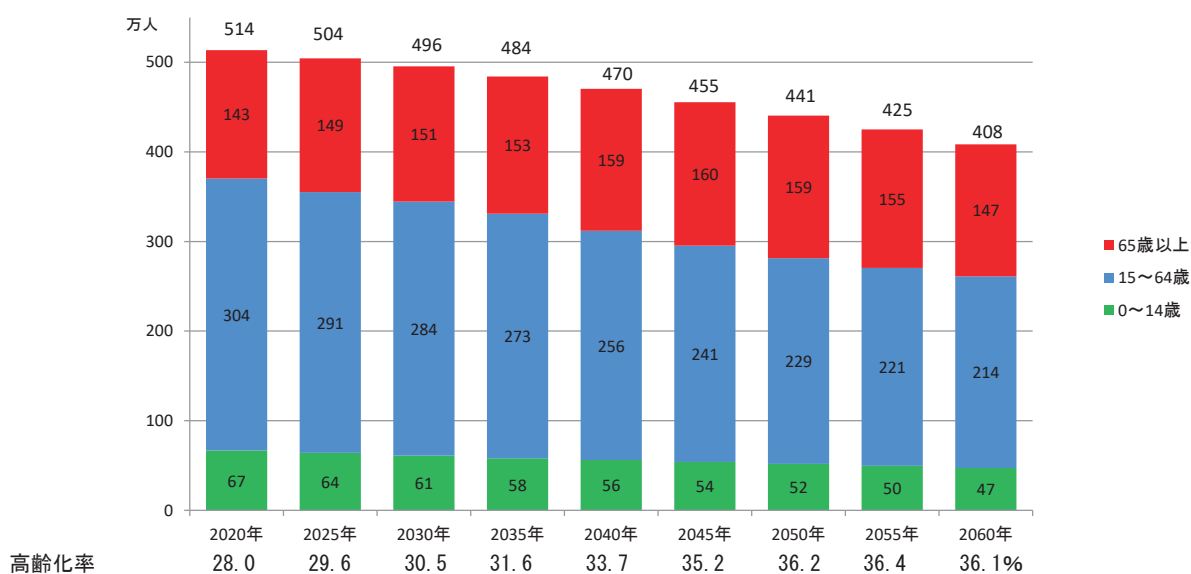
#### 4 このままの状況で推移した場合の将来人口

- ・ このままの状況が続いた場合の本県の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠すると、人口減少が後年になるほど加速し、2060年には現在の8割程度の408万人になると推計されています。
- ・ 人口は総数の変化に留まらず、高齢化率も約36%となり、その構造が大きく変容することとなります。

##### (1) 社人研推計準拠（課題となる人口総数の減少と構造変化）

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠すると、このままの状況が続いた場合、本県の人口は減少し始め、2060（令和42）年には408万人になるとされています。年齢区別では、年少人口、生産年齢人口の減少が大きく、老年人口は2045（令和27）年頃まで増加したのち減少に転じます。
- ・ 人口減少は、後年になるほど加速し、現在の8割程度の人口総数になると同時に、高齢化率も約36%となるなど、その構造が大きく変容すると見込まれます。

図4-1 本県の将来人口推計（社人研推計準拠）



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「社人研推計準拠」（2018年）、総務省「国勢調査」

## II 人口の将来展望

### 1 県民が希望する出生率

- ・ 県民へのアンケート調査に基づき推計すると、県民希望出生率は1.8程度となります。

#### (1) 理想の子ども数と現実

- ・ 子育て等に関する県民意識調査(2019(平成31)年3月)によると、配偶者がいる人が実際に持つつもりの子どもの数<sup>1</sup>の平均は2.22人、未婚者の理想の子どもの数<sup>2</sup>の平均は2.17人となっています。
- ・ この結果は、女性が一生の間に産む子ども数を表す合計特殊出生率が1.43(2020(令和2)年)であることを考えると、理想や希望と比較して現実の子どもの数が少なくなっている現状(理想や希望に対する実現率は約6割から7割)を示しています。

#### (2) 県民の希望が実現した場合の出生率

- ・ 県民の希望が実現した場合の出生率について、既婚、独身の別、結婚希望の別、結婚した後の離別死別の影響<sup>3</sup>等を考慮し、若年層(18-34歳)による将来の希望が叶った場合の出生率(=「県民希望出生率」)を計算すると、1.8程度と前回と同水準になります。
- ・ なお、この県民希望出生率の1.8は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」による国民希望出生率の1.8程度と同水準です。

表1-1 県民希望出生率

$$\begin{aligned}
 \text{県民希望出生率} &= (\text{既婚者の割合} \times \text{実際に持つつもりの子どもの数} \\
 &+ \text{独身者の割合} \times \text{結婚を希望する者の割合} \times \text{理想の子どもの数}) \\
 &\times \text{離死別再婚の影響} \\
 &= (28.9\% \times 2.22\text{人} + 71.1\% \times 78.9\% \times 2.17\text{人}) \times 0.955 \\
 &= 1.78 \\
 &\approx 1.8\text{程度}
 \end{aligned}$$

#### 【上記数値の出所】

項目	数値	出所
既婚者の割合	28.9%	R2国勢調査 18~34歳女性の有配偶者の割合
実際に持つつもりの子どもの数	2.22人	福岡県「子育て等に関する県民意識調査」2019.3 配偶者がいる人(総数)の「実際に持つつもりの子どもの数」の平均
独身者の割合	71.1%	R2国勢調査 1-既婚者の割合
結婚を希望する者の割合	78.9%	福岡県「子育て等に関する県民意識調査」2019.3 結婚を希望する女性の割合(「一生結婚するつもりはない」、「無回答」を除いた割合)
理想の子どもの数	2.17人	福岡県「子育て等に関する県民意識調査」2019.3 未婚者(総数)の「理想の子どもの数」の平均
離死別再婚の影響	0.955	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(H29.1)」 における出生中位の仮定に用いられた離死別再婚効果係数

<sup>1</sup> 設問「実際に何人の子どもを育てられますか(現在おられるお子さんを含む)。」に対する回答。

<sup>2</sup> 設問「あなたにとって理想とする子ども数は何人ですか。」に対する回答。

<sup>3</sup> 「離死別再婚効果」という。出生率は初婚どうし夫婦の実績データに基づいているものの、実際には、離婚や死別、再婚等を経験する女性が存在し、こうした女性の完結出生見数は初婚どうし夫婦の女性に比べて低い傾向があることから、こうした影響を補正するための係数として使用されるもの。

## 2 将来にわたる地域の拠点性

- ・ 東京圏への転出超過数が年4千4百人是正されることを想定します。

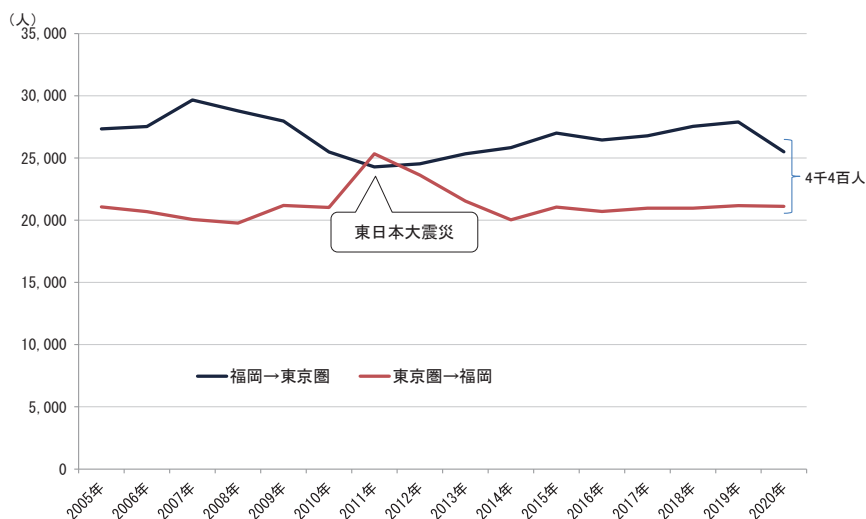
### (1) 地域内就職が拡大した場合、あるいは東京圏からのIターン・Jターンが進んだ場合の転出者の減少、転入者の増加

- ・ 国は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、東京圏への一極集中の是正に関し、地方と東京圏との転出・転入を2024(令和6)年度までに均衡させることを目標に掲げています。
- ・ このことから、本県において、東京圏との不均衡4千4百人(2020(令和2)年の転出超過数)が是正されることを想定します。

#### 【本県と東京圏との不均衡の考察】

- ・ 直近の2020(令和2)年では、東京圏からの転入者数が横ばいで推移している一方、転出者数は減少しており不均衡が約4千4百人(外国人を除く)となっています。この4千4百人の転出超過数が是正されることを想定します。

図2-1 本県と東京圏の転出・転入の推移



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## 3 県人口の将来展望

- ・ 本県の将来人口について、県民の希望実現を前提に、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」と同様に2060(令和42)年までを展望します。
- ・ 県民の希望が実現した場合として、合計特殊出生率=1.8程度、さらに人口が長期的に均衡する2.07となることを想定します(複数ケースを見込む。)  
また、社会移動は、2026(令和8)年までに毎年4千4百人の東京圏への人口流出の減少が実現するケースを推計します。

### (1) 将来人口を展望するにあたっての前提条件

- ① 自然増減は、県民の希望する出生率(1.8<sup>※1</sup>)が実現する。

ケース1 2030(令和12)年に出生率1.8、2040(令和22)年に2.07<sup>※2</sup>が実現

ケース2 2035(令和17)年に出生率1.8、2045(令和27)年に2.07が実現

ケース3 2040(令和22)年に出生率1.8が実現

- ② 社会増減は、東京圏への転出超過数が2026(令和8)年以降、年4千4百人<sup>※3</sup>是正される。

※1 福岡県「子育て等に関する県民意識調査」(2019.3)での県民の希望する子ども数に基づく出生率

※2 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」で示された、人口が超長期で均衡する出生率

※3 2020(令和2)年における本県から東京圏への転出超過数(総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

(2) (1) を前提とした場合の県人口の将来展望

- ・ ケース1～3により本県の将来人口を展望すると、2040(令和22)年には約493～482万人、2060(令和42)年には約472～443万人となり、社人研推計準拠の将来推計値と比較して60～40万人程度人口減少が緩和されます。その効果は、現状での出生率が低く、若年女性が多い圏域ほど大きくなります。
- ・ いずれのケースでも2060(令和42)年には、生産年齢人口比率は53%程度、高齢化率は30～33%程度となり、人口構造をみても各年代の人口がほぼ同数となって安定化することが見込まれます。

図3-1 本県の人口の将来展望

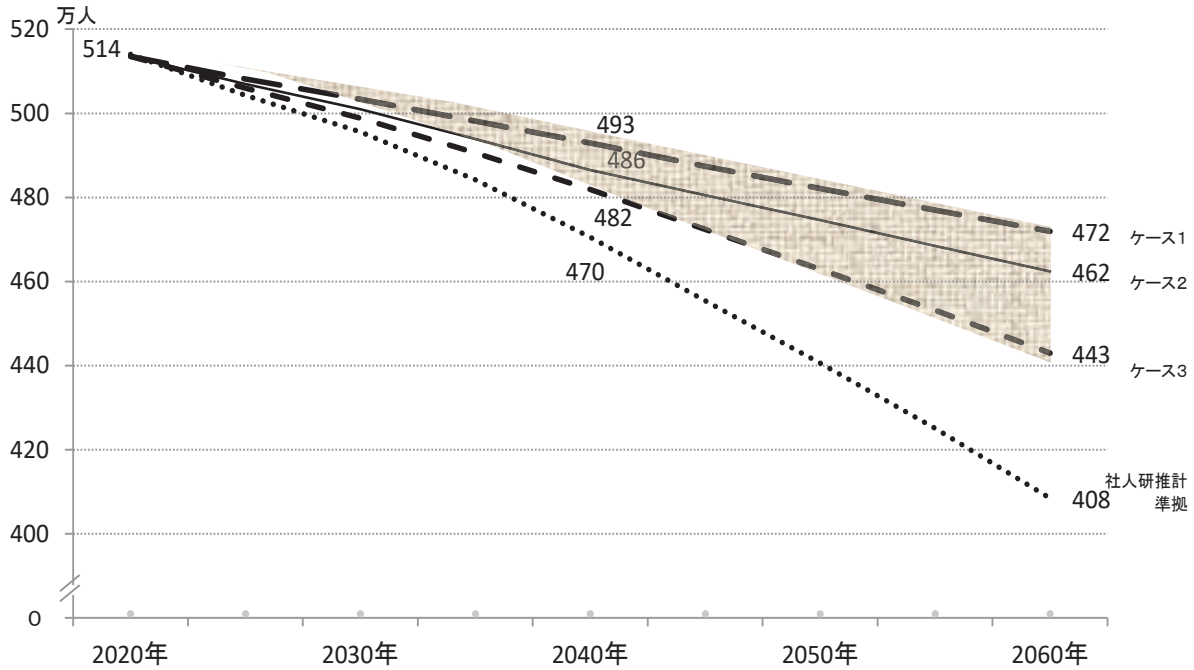


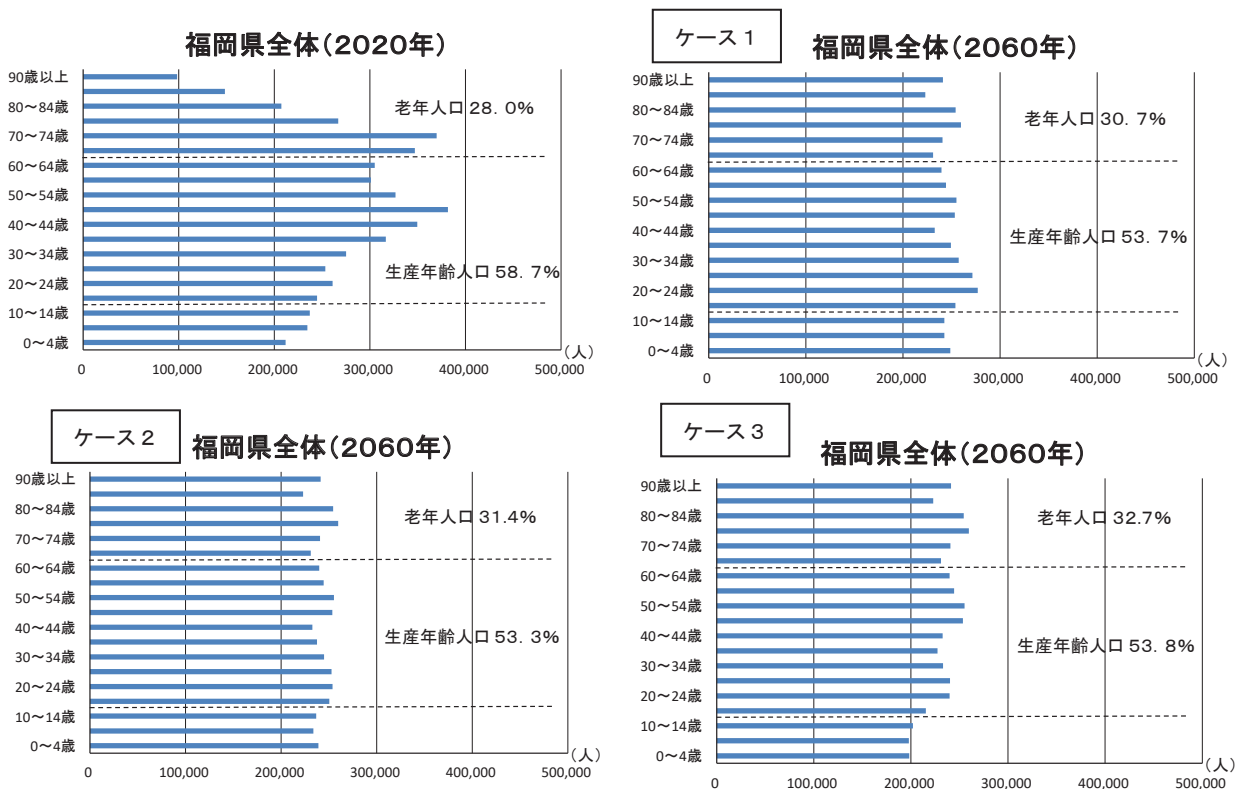
図3-2 圏域別の将来展望

	2020年	2040年			2060年		
		ケース1	ケース2	ケース3	ケース1	ケース2	ケース3
①北九州市圏域	93.9	82.9	81.9	81.2	71.5	70.0	67.3
②遠賀・中間圏域	13.2	10.9	10.7	10.6	9.0	8.8	8.5
③京築圏域	18.3	15.4	15.2	15.1	12.7	12.5	12.1
④福岡市圏域	161.2	171.4	168.9	166.9	174.9	170.7	162.7
⑤筑紫圏域	44.0	42.9	42.4	42.0	40.2	39.4	37.7
⑥糟屋中南部圏域	20.1	20.2	20.0	19.9	19.7	19.5	18.9
⑦宗像・糟屋北部圏域	25.6	24.7	24.4	24.2	23.4	23.0	22.0
⑧糸島圏域	9.9	9.0	8.9	8.8	7.8	7.7	7.4
⑨朝倉圏域	8.2	6.8	6.7	6.7	5.5	5.4	5.2
⑩八女・筑後圏域	12.9	11.2	11.0	11.0	9.4	9.2	8.9
⑪久留米圏域	45.3	40.3	39.7	39.4	34.5	33.8	32.4
⑫有明圏域	21.2	16.4	16.3	16.1	12.6	12.3	11.8
⑬直方・鞍手圏域	10.5	8.4	8.4	8.3	6.8	6.7	6.5
⑭飯塚・嘉穂圏域	17.5	14.7	14.5	14.4	12.3	12.0	11.6
⑮田川圏域	11.8	9.2	9.1	9.1	7.4	7.3	7.0
*社会移動(全県)	-	8.4	8.3	8.2	24.2	24.1	23.0
<b>15圏域計</b>	<b>513.5</b>	<b>493.0</b>	<b>486.5</b>	<b>481.8</b>	<b>471.9</b>	<b>462.4</b>	<b>443.0</b>
社人研推計準拠			470.5			408.4	
差し引き		22.5	16.0	11.4	63.5	54.0	34.6

\*東京圏への年4.4千人の転出是正の効果分を、一括計上(全県分)している。

注: 将来展望においては、現状での出生率が低く、若年女性が多い圏域ほど、改善効果が強く表れる。

図3-3 人口構造の比較（2020（令和2）年⇒2060（令和42）年）

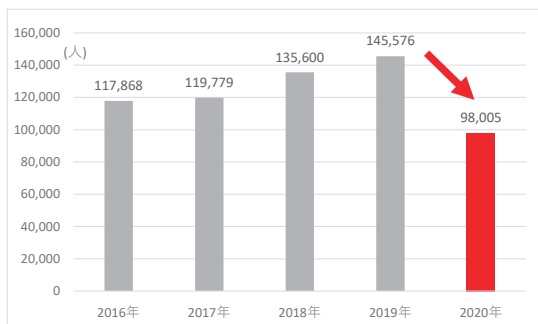


コラム

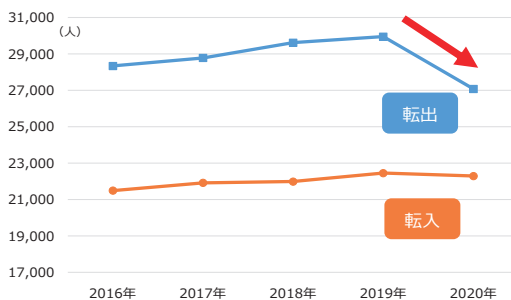
コロナ禍における人口移動の変化～東京圏への転出が減少～

- ・特に20～39歳において東京圏への転出者数の減少が顕著
- ・九州・山口と福岡県との間では、引き続き福岡県への転入超過の状況が継続

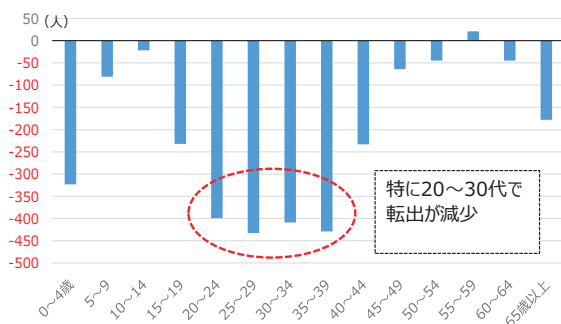
図表 東京圏の転入超過数の推移（全国）



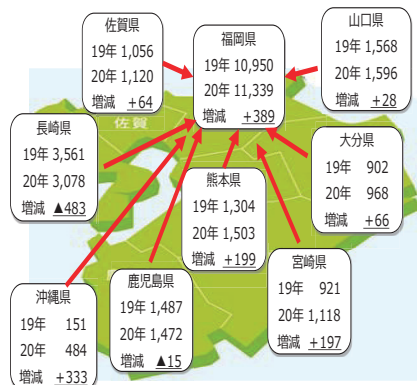
図表 対東京圏 転出者数・転入者数の推移（福岡県）



図表 対東京圏 年代別転出者数の増減（福岡県）  
（2019年⇒2020年）



図表 九州・山口からの本県への転入超過数



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

